

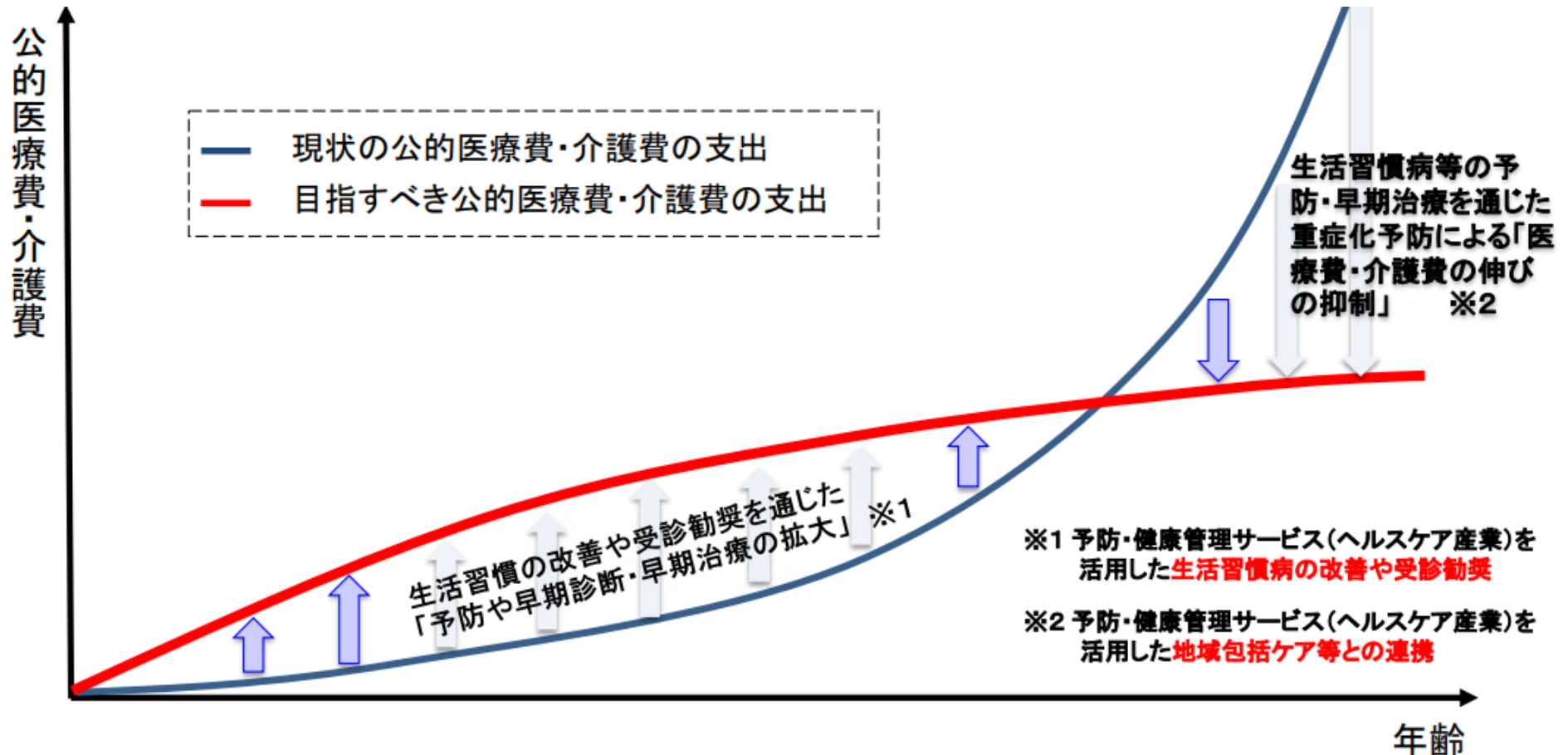
経済産業省における ヘルスケア産業施策について

令和3年12月14日

四国経済産業局 新事業推進課

次世代ヘルスケア産業の創出に向けたコンセプト

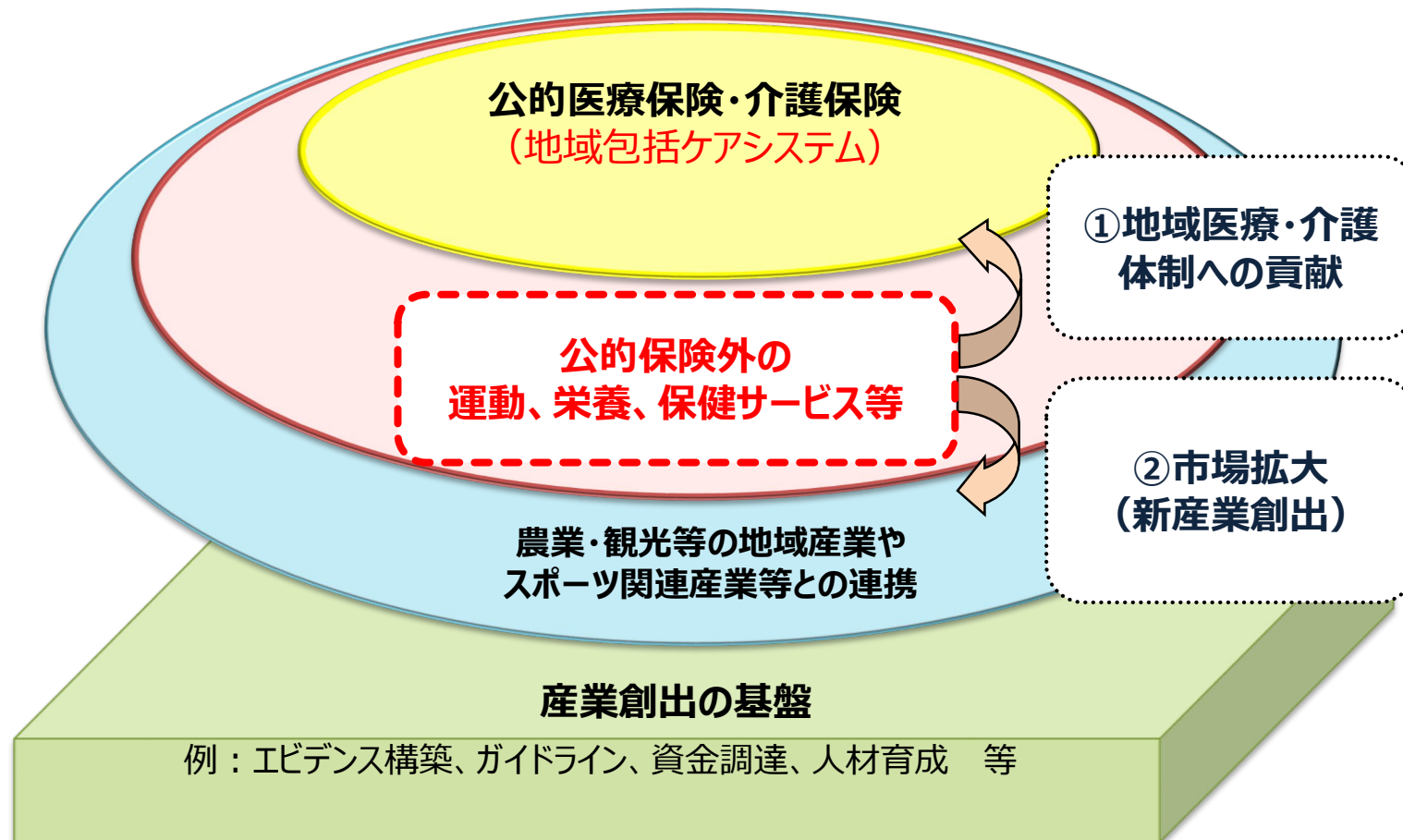
- 公的保険外のヘルスケアサービスの活用を通じて、「健康寿命の延伸」と「新産業の創出」を同時に達成し、「あるべき医療費・介護費の実現」につなげる。
- 具体的には、①生活習慣病等に関して、「重症化した後の治療」から「予防や早期診断・早期治療」、②地域包括ケアシステムと連携した事業（介護予防・生活支援等）に取り組む。



次世代ヘルスケア産業の創出に向けたコンセプト

- また、①地域の多様な健康ニーズの充足、医療・介護体制への貢献、②関連産業との連携を含めた新産業創出・市場拡大、③産業創出に向けた基盤の整備 に取り組み、地域に根ざしたヘルスケア産業の創出を図る。

【地域に根ざしたヘルスケア産業の創出】



ヘルスケアサービス社会実装事業費補助金

～地域や職域の課題に応えるビジネスモデル確立に向けた実証事業～

- 地域や職域が抱える健康課題の解決を目指すヘルスケアサービスの提供に向け、そのビジネスモデル確立に向けた実証事業に係る費用補助を行う。
- 令和3年度は、事業が成立する可能性を検証するための事業（事業可能性調査）も対象。

事業スキーム（※令和3年度事業）

・補助金額上限（補助率）

<実証事業> 1,000万円（補助率1/2）

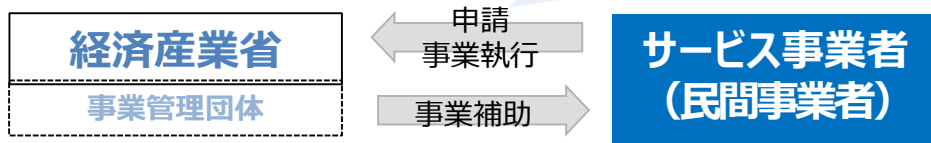
<事業可能性調査> 500万円（補助率1/2）

・補助対象経費

- 人件費
- 事業費（旅費・謝金・備品費その他諸経費）
- 委託費（事業者が直接実施できないもの）

具体的なテーマ（抜粋・要約）

- I. 生活習慣病の予防など、行動変容を促し、**個人の自発的な健康づくりに繋がるサービス**
（医療機関などと連携）
- II. **地域が抱えている健康課題の解決を図り、**ビジネスモデルについて、他地域への拡がりが見込めるサービス
（地方公共団体などと連携）
- III. その他、**健康の保持・増進、介護予防**を通じた、健康寿命延伸の効果が高いと思われるサービス



ヘルスケア分野でのPFS/SIBの普及促進

- ヘルスケア分野（医療・健康、介護）におけるPFS/SIB※について、①**案件形成支援**を通じたモデル事業の創出、②**事業実施のためのエビデンス整備や手引きの作成**、③**セミナー開催等**を通じた普及啓発を実施。

※PFS：Pay For Success …… 成果連動型民間委託契約方式
SIB：Social Impact Bond…… PFSの一類型で、民間からの資金調達を伴うもの

直近の主な取組・実績（R3.1時点）

① モデル事業創出

- 平成28年度から意欲ある**自治体に対し**、ヘルスケア分野でのSIB導入**案件組成を支援**。

② エビデンス整備・手引き作成

- **神戸市及び八王子市SIB事業の総括レポート**を作成
- **医療・健康及び介護における分野別手引き**を厚労省と共同作成（経産省HPで公開中）

③ 普及啓発

- 各経済産業局において、**PFS/SIB活用セミナー・個別相談会等を開催**（四国地域においても昨年度開催）

案件形成支援事例（介護予防）

徳島県美馬市

【事業】

20歳以上の市民を対象に、プロスポーツクラブと連携したプログラムを実施。

運動機能改善や運動習慣の定着を図り、将来的な介護費の適正化につなげる。

【期間】

5年（令和元年～令和5年度）

【サービス提供者】

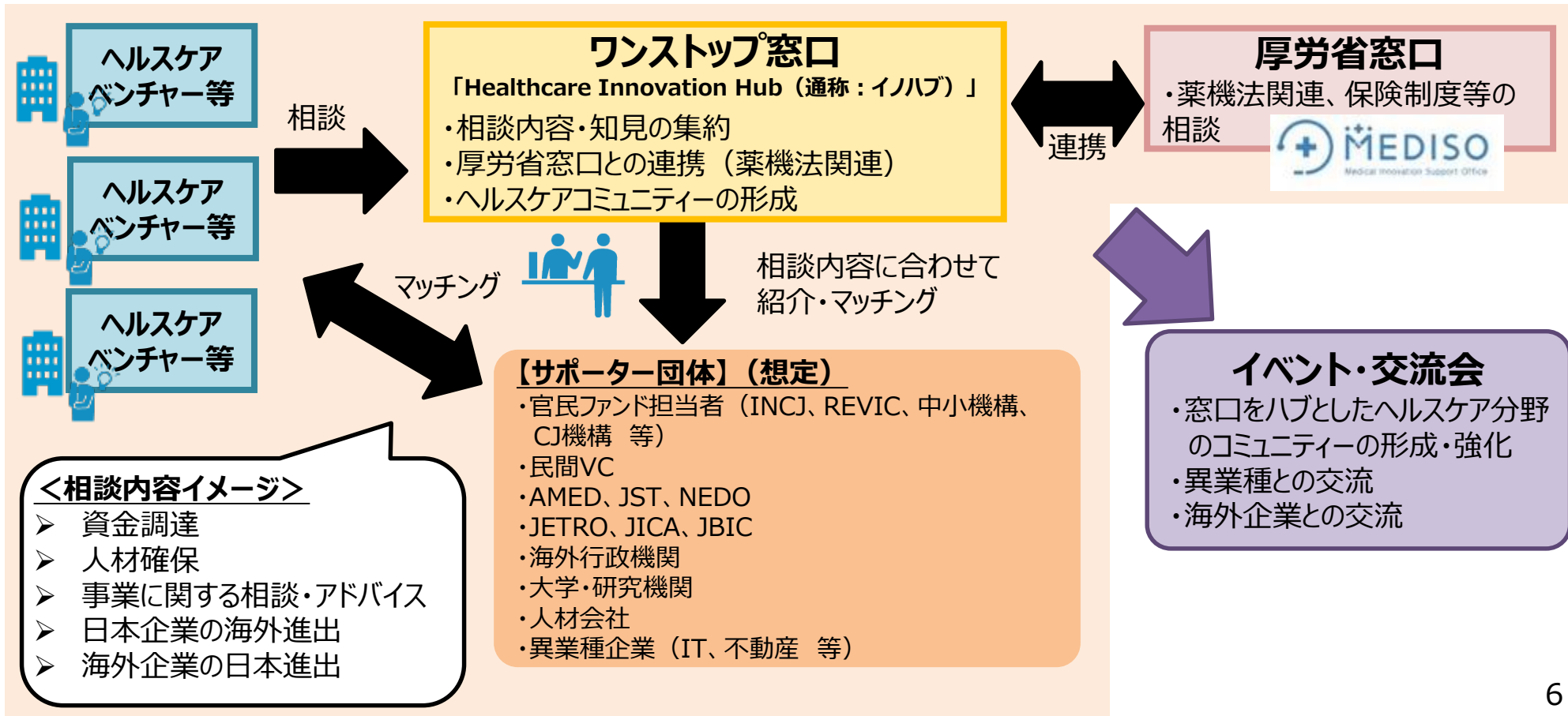
徳島ヴォルティス、大塚製薬、RBody Project、タニタヘルスリンク

【成果指標】

- ・プログラム参加者数
- ・運動週間の改善度
- ・基本チェックリストの改善度（65歳以上のみ対象）

「Healthcare Innovation Hub（通称：InnoHub）」

- ヘルスケアに関わるベンチャー企業等向けに**ワンストップ相談窓口を設置**。ビジネスモデルや海外展開などの幅広い相談に対応。資金調達については、官民ファンドのみならず、民間VCを巻き込み支援。（例：VCとの面談）
- また、国のベンチャー支援関連施策の情報も集約化し、HPにて公表。
- 本窓口をハブとして、ベンチャー、官民ファンド、民間VC、その他関連企業の交流を促し、イノベーションを促進。



四国地域におけるヘルスケアビジネスの展開に関する実証研究調査

背景

- 四国では、過疎化や高齢化が進み、生活習慣病罹患率の上昇など、様々な健康課題が顕在化。
- こうした中、多様化する健康課題に対応するためには、「予防」をはじめとする**公的保険外のヘルスケアサービス**が果たす役割が重要である。
- 一方、サービス提供事業者においては、課題をもつ自治体福祉や医療・介護現場などへのアプローチが難しく、**連携が十分に進んでいない**。また、**収益化やビジネスモデルの構築**にも課題を抱えている。
→ 域内の担い手（**サービス提供事業者**）は**不足**しており、解決手法（サービス）も硬直化

R3.10～R4.1

① 検討会（ケーススタディ）

- 地域における健康課題の解決を図る事業者のヘルスケアサービスについて、**ビジネスモデルの検討、ブラッシュアップ**を行う。
- 具体的には、自治体や医療介護関係の有識者等を招聘し、**課題や解決手法、必要な連携**について議論し、事業化を後押しする。

=モデル事例の創出

R4.2（予定）

② 報告会（情報連絡会）

- ①で得られた**検討結果**や**課題**について、他の事業者・自治体等の関係機関にも**発表・共有**する。
- 併せて、ヘルスケア分野での事業展開や健康課題の解決に関して、参考となる**基調講演（先進事例の紹介）**を予定。

=横展開、事業ノウハウ・ヒントの共有

→ ヘルスケア分野への**新たなプレイヤーの参画**、ヘルスケアビジネスの**自発的な創出・拡大に繋げる**

事業内容

参考

ヘルスケアサービス社会実装事業

令和4年度概算要求額 9.0億円（7.0億円）

事業の内容

事業目的・概要

- コロナ禍において、人々に予防・健康づくりの価値が再認識される中、ウィズ/ポストコロナに向け、社会全体の健康投資の更なる促進とともに、適切なヘルスケアサービスが創出され、活用される環境（社会実装の仕組み）の整備が重要です。
- 具体的には、
 - ① 予防・健康づくりへの投資を促進するため、健康経営のさらなる普及拡大とともに、より効果的な取組の評価・分析や情報開示等を推進し、社会全体で「健康」に投資することの価値を可視化します。
 - ② 新たなヘルスケアサービスの創出と質の向上を図るため、サービス提供主体の自主的な質の向上を促すとともに、ヘルスケアサービスの社会的・経済的効果を確認するための実証等を行います。

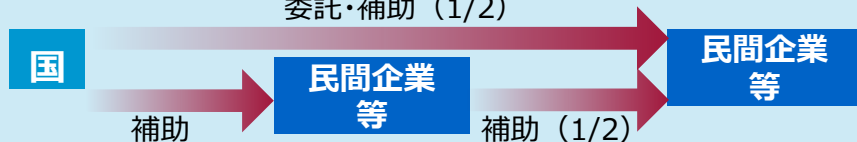
同時に、個人に即したヘルスケアサービスの提供を目指し、人々が自身の健康等情報を健康づくり等に活用できる仕組みであるPHR（Personal Health Record）を適切に利活用したサービスが創出され、人々に広く活用されるための環境整備に取り組みます。

成果目標

- 令和4年度までの3年間の事業であり、健康・医療戦略で設定されるKPIの達成を目指します。
- 令和4年度までの3年間の実証を実施後、その成果を踏まえて、健康経営優良法人制度等、疾病予防や介護予防の促進等に関連した施策への反映を検討します。

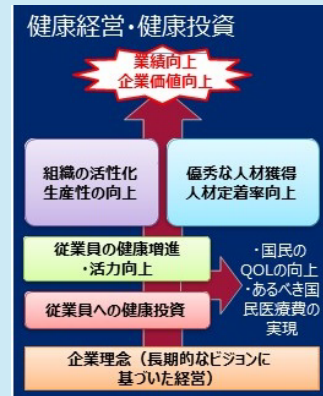
条件（対象者、対象行為、補助率等）

委託・補助（1/2）



事業イメージ

① 予防・健康づくりへの関心向上と健康への投資促進



- 上場企業の健康経営の取組強化に取り組みます。
 - ・健康経営の取組に関する評価結果の開示等と、社会から評価される仕組みの構築
 - ・国際的な展開を見据えた、健康経営の共通の評価指標の創出
- 中小企業への健康経営の拡大に取り組みます。
 - ・健康経営による企業の生産性向上の効果の検証
 - ・健康経営のメリットの可視化を通じた労働者等のステークホルダーからの評価向上
 - ・サプライチェーン等、健康経営のスキームの拡大

② 新たなヘルスケアサービスの創出と質の向上

- 新たなヘルスケアサービスの創出と質の向上を図るため以下に取り組みます。
 - ・ヘルスケアスタートアップ企業への支援（InnoHub、JHeC等）
 - ・地域におけるヘルスケアビジネスの創出のための実証の支援
 - ・認知症共生社会の実現に向けて、認知症の方・ご家族の方のQOL向上やインフォーマルケアコスト削減等の社会的・経済的効果に関する事業者等による実証の支援
 - ・ヘルスケアサービスの質を担保するための業界自主ガイドラインの策定の支援
- PHRを利活用したサービス普及のために以下に取り組みます。
 - ・今後の国内PHRサービスの発展に向けた調査・検討
 - ・より高いサービス水準を目指すためのガイドラインの策定の支援
 - ・PHRを効率的にサービス移行できるようなデータポータビリティ確保に向けた調査



地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業

令和4年度概算要求額 10.2億円 (5.6億円)

事業の内容

事業目的・概要

● 地域・社会課題が多様化・複雑化する中、地方公共団体による課題対応が困難になっており、地域で持続的に課題解決を行うためには、ビジネスモデル創出が必要です。このため、地域内外の中小企業等※が、地方公共団体等の地域内の関係主体と連携しつつ、地域・社会課題解決と収益性との両立を目指す取組（地域と企業の持続的共生）を支援します。また、コロナ禍で若者を中心に地方生活の関心が高まっている中、若者人材に訴求できる仕事やキャリアを地域ぐるみで提供する取組を支援します。

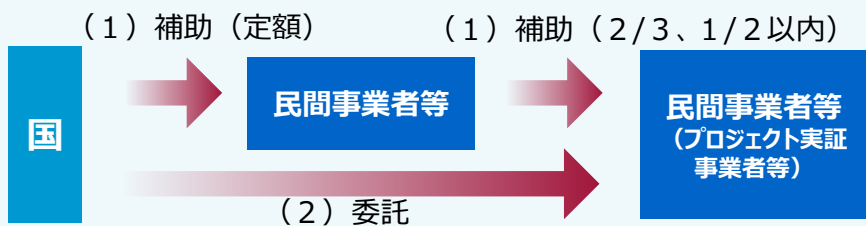
※中小企業等：創業者、中小企業、地域未来牽引企業、一般社団法人、一般財団法人、NPO法人等

- また、地域で持続的に課題解決を行うためには、地方公共団体からの地域課題の提示や地域内外の関係主体の連携体制の構築が重要です。このため地方公共団体の課題のオープン化や企業とのマッチング等を行います。
- 加えて、地域の課題に対応する新たなサービスを創出する担い手を育成するため、若年層のうちから地域の社会課題をビジネスとして解決を図る「起業家教育」の推進により、将来の地域経済の担い手の育成を支援します。

成果目標

- 本事業を通して、地域・社会課題をビジネス目線で解決するサービスモデルの構築、収益性や地域課題解決の効果の検証とその自立化・展開を目指し、課題解決事業の定着率を令和6年度に60%にすること等を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

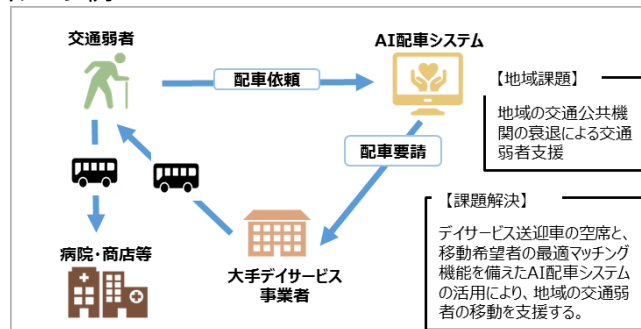


事業イメージ

(1) 広域的課題解決、若者人材確保プロジェクト実証

- ベンチャー・中小企業等が、自らもしくは複数社で連携し、複数地域（5地域以上）で抽出して束ねられた課題解決・付加価値向上に資する取組に必要な経費の一部を支援します。また他の企業との連携等により更なる広域展開を行う場合は、支援を拡充します。
 【補助率：2/3 以内、補助対象者：中小企業等】

イメージ例



- 地域の共通課題である若者人材の流出防止・流入促進のため、民間事業者等が複数の地域企業を束ね、業界団体、経営支援機関、自治体等とも連携し、地域ぐるみで若者人材に向けた仕事やキャリアステップを作り、求人・採用、人材育成、キャリア支援等を行う総合的な取組を支援します。
 【補助率：1/2 以内、補助対象者：民間事業者等】

(2) 地域・社会課題の発掘、起業家教育の実施

- 地方公共団体が解決を目指す地域・社会課題のオープン化を促すための地方公共団体向けのセミナーを実施するとともに、一緒に解決を目指す創業者、ベンチャー企業やデザイナー等とのマッチング機会等を作ります。
- 地域課題解決という身近なテーマで起業家教育に取り組む高等学校等に対し、学校教員がリーチできない外部の起業家や産業界との接点を設けることができる民間のコーディネーターによる授業のサポートや、教育現場への起業家の派遣等を通じて、将来の地域経済の担い手を育成します。

医療機器等における先進的研究開発・開発体制強靱化事業

令和4年度概算要求額 52.7億円（44.5億円）

事業の内容

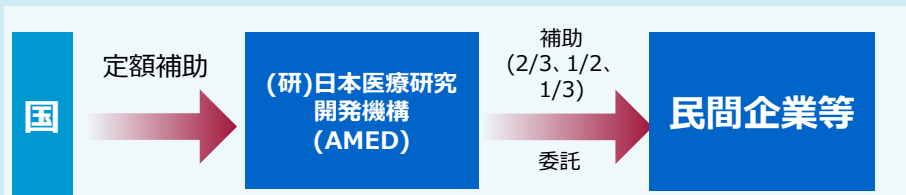
事業目的・概要

- 少子高齢化に伴い、医療や介護の現場における課題への対応が、より重要性を増しています。医療の現場においては、医療者の過重労働や医療の地域格差の解消、加療期間を短縮する治療方法、遠隔医療をはじめとした新たな医療のあり方などが求められています。また、介護の現場においては、介護人材不足への対応が求められています。
- これらの課題に対応するため、医療者・患者の負担低減、加療が困難な疾病に対する診断・治療を可能とするような、医療上価値の高い先進的な医療機器・システム等の開発を支援します。
- また、高齢者の自立促進や介護者の負担軽減、非接触型介護をはじめとした感染症への対策など、介護現場が抱える課題を解決するロボット介護機器の開発を支援します。
- 加えて、新型コロナウイルス等の感染症、各種災害等の非常事態においては、必要な医療機器を迅速に医療現場等に供給できることが必要であり、医療機器の安定供給に向けた取り組みを進めます。

成果目標（最終）

- 令和9年度までに5件の医療機器等の実用化を目指します。
- 令和9年度までに9件のロボット介護機器の実用化を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

（1）先進的医療機器・システム等開発プロジェクト（令和元年度～6年度）

- 開発に伴うコストやリスクが高い、先進的な医療機器・システム等の開発を支援します。

（2）基盤技術開発プロジェクト（令和元年度～6年度）

- 将来の医療機器等の開発を見据え要素技術や基盤技術の開発を支援します。

（3）医療機器等開発ガイドラインの策定

- 革新的な医療機器等の速やかな実用化を目指し、薬機法の承認審査を迅速化するための開発ガイドラインを、厚生労働省等と連携し、策定します。

（4）医療機器開発体制強靱化（令和3年度～6年度）

- 感染症、各種災害等の対応に必要な医療機器や、海外依存度の高い医療機器（部品・消耗品を含む）を国内で生産するための開発を支援します。

（5）ロボット介護機器開発プロジェクト（令和3年度～6年度）

- 介護現場の課題を解決するロボット介護機器の開発を支援します。また、安全性や効果評価等海外展開につなげるための環境整備を行います。

採択例 1

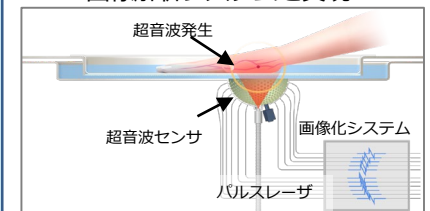
情報支援内視鏡外科手術システム
 熟練医師の暗黙知をAI等の
 技術によりデータ化



システムイメージ

採択例 2

光超音波3Dイメージングによる
 画像診断装置
 微細な動静脈、リンパ管を「見える化」する
 画像解析システムを実現



光超音波3Dイメージングの原理図